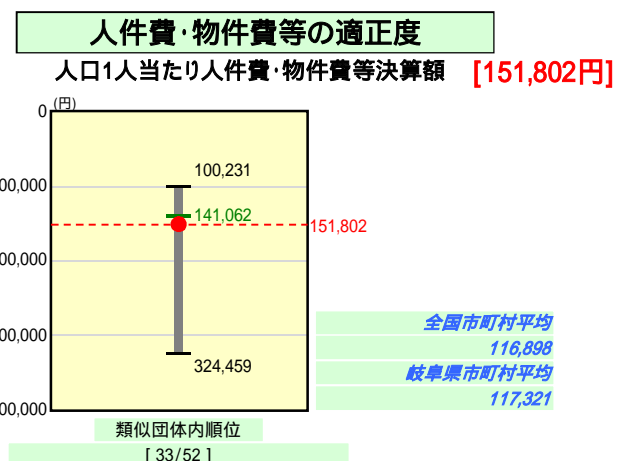
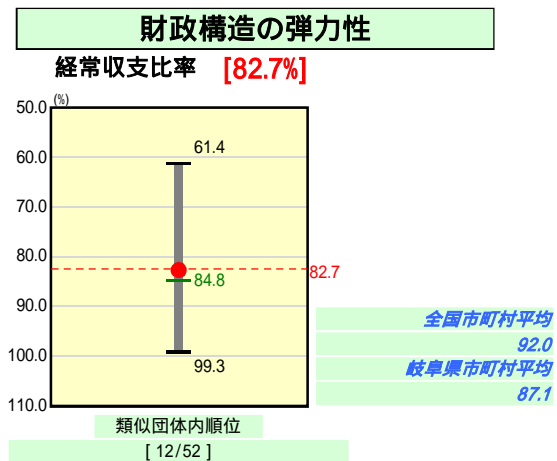
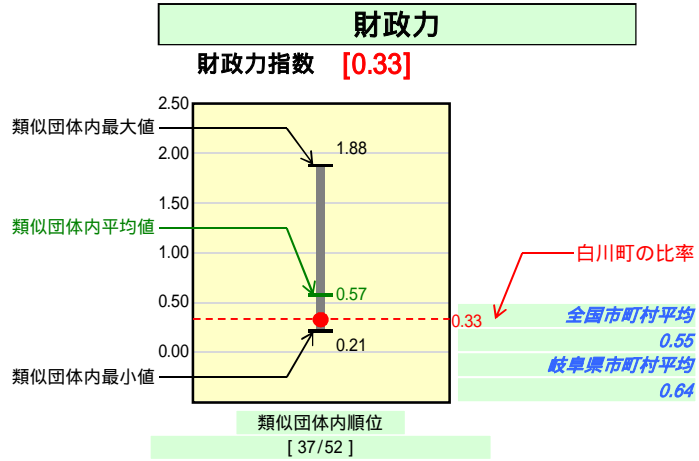


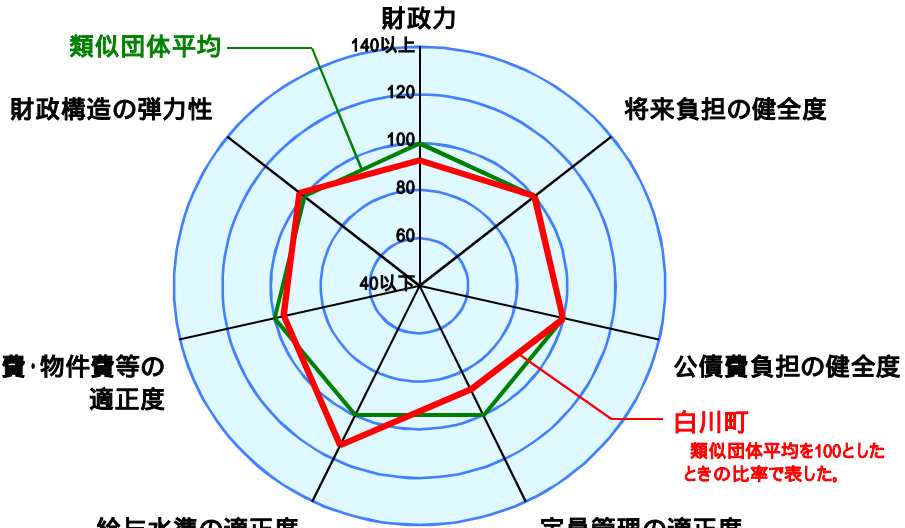
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 白川町

人口	10,524 人(H20.3.31現在)
面積	237.89 km ²
歳入総額	5,817,084 千円
歳出総額	5,632,052 千円

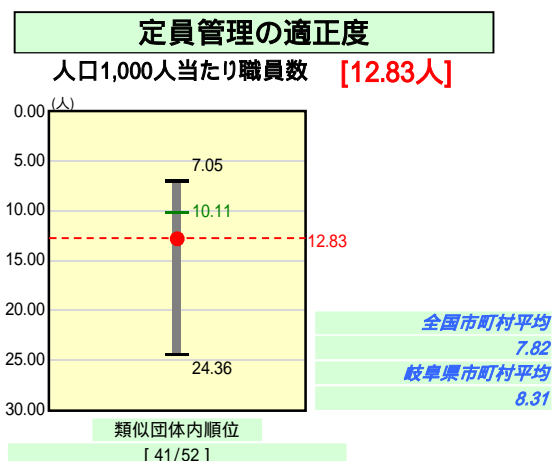
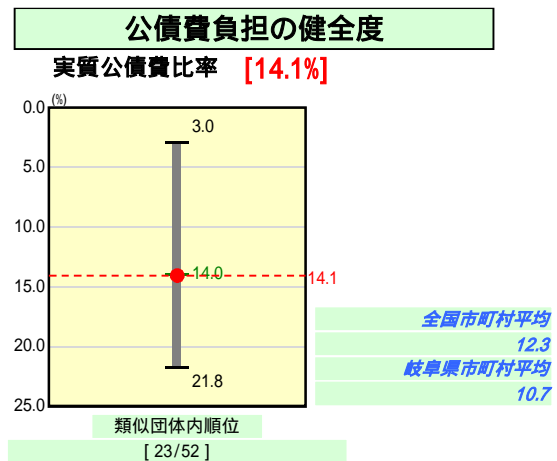
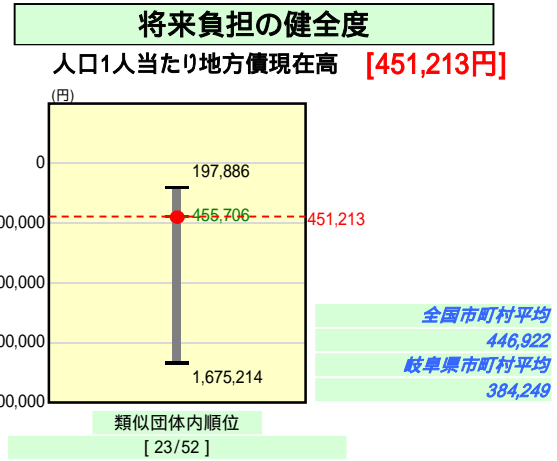
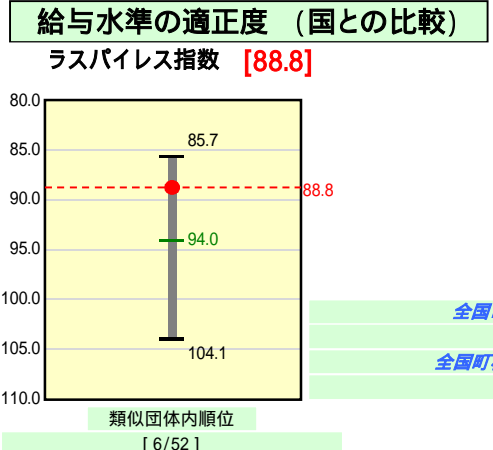


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年35%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱(類似団体平均を下回っている。「行財政集中改革期間」を継続し、行政の効率化に務め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・平成17年度から職員の給与カット等、議員定数の削減や報酬のカットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。類似団体平均と同程度であるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については計画的に、廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

実質公債費比率
・類似団体平均と同程度である。町域が広範囲であるため、インフラの整備はまだ必要な状況にあるが、大規模事業についてはできる範囲で行い、整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後とも新規発行債の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・町債残高は、類似団体とほぼ同程度となっているが、今後とも新規発行債の抑制に務める。

ラスパイレス指数
・特別昇給等を実施してこなかったことにより、類似団体平均を下回っている。今後さらに給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
・町面積が広大であり、出張所を配置しなければいけないなどの理由から類似団体平均を上回っている。退職者の不補充や民間委託の推進などを盛り込んだ集中改革プランの展開により、職員数をさらに削減するなど、より適切な定員管理に務める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体とほぼ同程度である。ラスパイレス指数が平均より低いのが、職員数が平均と比較して多いことが要因となっている。より適切な職員数管理に努めるとともに、民間委託の活用を高め、更なるコスト削減を図る。